

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月26日

【事業年度】 第39期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8880

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢野 輝治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8881

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢野 輝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	9,431,863	10,066,972	22,948,849	33,150,860	50,196,171
経常利益又は経常損失() (千円)	184,268	1,259,613	1,389,272	1,656,559	1,778,390
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	49,806	1,718,276	1,356,374	3,245,366	1,242,585
包括利益 (千円)		1,702,215	1,186,600	2,969,926	1,099,107
純資産額 (千円)	6,090,866	13,388,652	12,150,181	9,180,234	10,279,209
総資産額 (千円)	9,118,237	15,787,894	16,869,334	15,299,326	18,959,206
1株当たり純資産額 (円)	21.17	24.57	22.30	16.85	18.87
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	0.19	4.57	2.49	5.96	2.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.8	84.8	72.0	60.0	54.2
自己資本利益率 (%)					12.8
株価収益率 (倍)					113.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,414,623	1,477,967	2,215,508	383,682	624,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,779	2,019,893	1,562,311	1,099,032	212,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,922,182	8,954,901	99,987	112,164	24,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	518,609	5,975,650	3,288,678	1,908,758	3,220,995
従業員数 (名)	167 (165)	190 (116)	1,340 (147)	666 (251)	422 (368)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第39期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期から第38期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
5 平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第35期は平成22年4月1日から12月31日の9ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	9,326,055	9,477,203	14,297,623	17,588,964	38,827,700
経常利益又は経常損失() (千円)	159,317	1,255,735	323,084	295,733	2,870,085
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,327	1,682,183	1,136,429	1,712,058	1,488,104
資本金 (千円)	3,450,000	7,950,002	7,950,002	7,950,002	7,950,002
発行済株式総数 (株)	291,738,033	548,881,033	548,881,033	548,881,033	548,881,033
純資産額 (千円)	5,785,270	13,118,426	11,975,840	10,264,492	11,751,615
総資産額 (千円)	8,721,933	15,503,448	14,195,818	12,875,454	16,395,859
1株当たり純資産額 (円)	20.11	24.08	21.98	18.84	21.57
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.01	4.48	2.09	3.14	2.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	84.6	84.4	79.7	71.7
自己資本利益率 (%)					13.52
株価収益率 (倍)					94.51
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	166 (161)	176 (113)	178 (147)	196 (248)	291 (368)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第39期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期から第38期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
5 平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第35期は平成22年4月1日から12月31日の9ヵ月間となっております。

2 【沿革】

昭和51年9月 当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金1億円)を創立。

昭和51年10月 朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受ける。

昭和55年11月 本社事務所を東京都千代田区外神田3丁目2番14号に移転。

昭和57年4月 松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。

昭和57年12月 株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ)と業務提携契約を締結。

昭和60年12月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。

平成4年10月 株式会社ダイオーショッピングプラザを買収。

平成5年2月 神田無線電機株式会社を買収(現・連結子会社)。

平成5年9月 フランチャイズ店のラオックスヒナタ株式会社を買収。

平成5年10月 本社事務所を東京都台東区上野1丁目11番9号に移転。

平成9年6月 東北ラオックス株式会社を設立。

平成9年10月 ラオックストゥモロー株式会社を設立。

平成10年3月 株式会社ナカウラを買収。

平成11年10月 新CI導入。

平成11年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

平成12年4月 株式会社庄子デンキを買収。

平成12年5月 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地4に移転。

平成12年11月 株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社を設立。

平成14年1月 業界初として「顧客満足度の国際品質規格」であるISO9001の認証を取得。

平成14年4月 東北ラオックス株式会社を吸収合併。
株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結。

平成14年6月 ラオックス・ビービー株式会社を設立。

平成17年10月 株式会社ナカウラを吸収合併。

平成18年5月 本社事務所を東京都港区芝浦4丁目3番地4に移転。

平成18年9月 ラオックストゥモロー株式会社を清算。

平成19年2月 株式会社真電との業務提携を解消。

平成20年5月 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地に移転。

平成20年9月 株式会社庄子デンキの一部事業譲渡を決議。

平成21年1月 ラオックスヒナタ株式会社の清算を決議。

平成21年3月 ラオックス・ビービー株式会社の株式を100%取得。

平成21年3月 ラオックス・ビービー株式会社の清算を決議。

平成21年6月 蘇寧雲商集団股份有限公司及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結。

平成21年9月 本社事務所を東京都千代田区外神田4丁目6番地7に移転。

平成22年1月 青葉ライフファミリー株式会社(現・連結子会社)の事業を停止。

平成22年5月 ラオックスヒナタ株式会社の清算終了。

平成22年5月 楽購思(上海)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。

平成23年10月 楽購仕(南京)商品探購有限公司を設立(現・連結子会社)。

平成23年11月 楽購仕(南京)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
本社事務所を東京都港区芝2丁目7番地17に移転。

平成24年3月 楽購仕(上海)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。

平成24年4月 楽購仕(北京)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。

平成24年9月 楽購仕(天津)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。

平成24年11月 楽購仕(廈門)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。

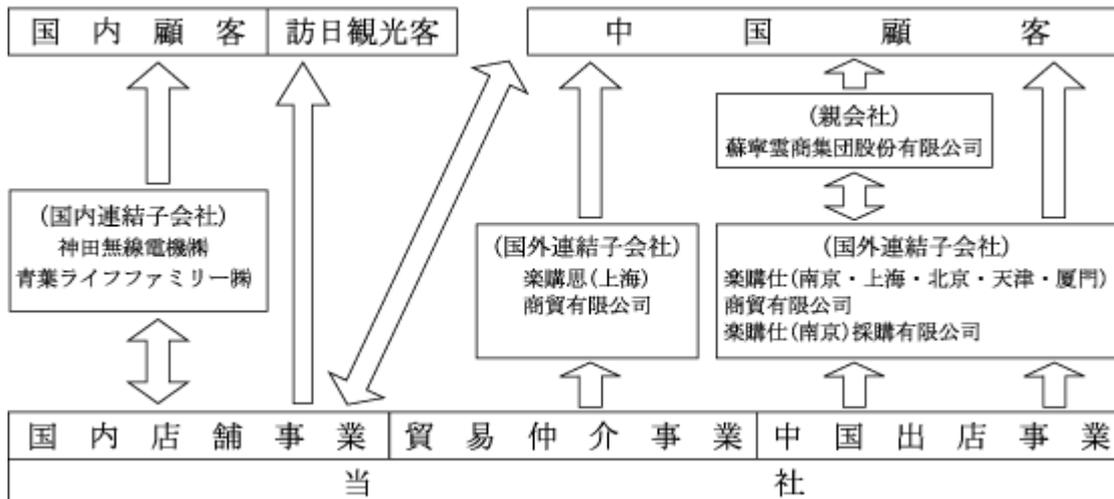
平成24年12月 神田無線電機株式会社が株式会社庄子デンキを吸収合併。

平成26年12月 株式会社ダイオーショッピングプラザを清算。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要な3本柱とし、他に不動産賃貸業及び中古ゴルフ商品販売業等を展開しております。「国内店舗事業」とは、訪日旅行者に向けての免税商品販売と家庭用電気製品、時計、ホビー関連商品等を扱う国内向け物品販売を行っている事業です。「中国出店事業」とは、中国において蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販を行っている事業です。「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧雲商集団股份有限公司の知名度と信用力、また中国出店で培ったネットワークを活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売するとともに、メイドインジャパンの優れたデザインで高品質・高機能の商品を中国へ紹介し販売する事業であります。

<事業の系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
蘇寧雲商集团股份有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千元 7,383,043	その他事業	[51.00] (51.00)	営業上の取引なし
香港蘇寧電器有限公司	中華人民共和国 香港	香港ドル 10,000,000	その他事業	[51.00] (51.00)	営業上の取引なし
GRANDA MAGIC LIMITED	イギリス ケイマン諸島	米ドル 50,000	その他事業	[51.00]	営業上の取引なし
(連結子会社)					
神田無線電機(株)	東京都 港区	90,000	貿易仲介事業 その他事業	100	当社から購入した 商品の販売、商品 の仕入、役員の兼 任3名(うち当社従 業員2名)
青葉ライフファミリー(株)	東京都 港区	10,000	その他事業	100	資金の借入 役員の兼任2名
楽購思(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	500,000	中国出店事業	100	当社が同社に商品 を販売
楽購仕(南京)商品採購有限公司	中華人民共和国 江蘇省	400,000	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(南京)商貿有限公司 (注)4、(注)5	中華人民共和国 江蘇省	387,650	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(上海)商貿有限公司 (注)6	中華人民共和国 上海市	652,468	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(北京)商貿有限公司 (注)7	中華人民共和国 北京市	391,800	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(天津)商貿有限公司 (注)8	中華人民共和国 天津市	233,940	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(廈門)商貿有限公司	中華人民共和国 福建省	289,450	中国出店事業	100	営業上の取引なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 楽購仕(南京)商貿有限公司においては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,632,480 千円
	経常利益	257,749 千円
	当期純利益	250,069 千円
	純資産額	278,758 千円
	総資産額	1,008,421 千円

- 5 債務超過会社であり、債務超過額は、278,758千円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は、223,614千円であります。
7 債務超過会社であり、債務超過額は、1,220,188千円であります。
8 債務超過会社であり、債務超過額は、429,377千円であります。
9 前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ダイオーショッピングプラザは平成26年12月12日に清算終了致しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内店舗事業	168(338)
中国出店事業	131(-)
貿易仲介事業	17(5)
その他事業	1(3)
全社(共通)	105(22)
合計	422(368)

- (注) 1 従業員数は、当社連結グループから当社連結グループ外への出向者を除き、当社連結グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が244人減少しておりますが、その主な要因は、構造改革等に取り組んでいる中で、特に中国出店事業において蘇寧雲商集団股份有限公司への転籍等を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
291(368)	40	8.2	4,007,407

セグメントの名称	従業員数(名)
国内店舗事業	168(338)
中国出店事業	-(-)
貿易仲介事業	17(5)
その他事業	1(3)
全社(共通)	105(22)
合計	291(368)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。
- 5 前事業年度末に比べ従業員数が95人増加しておりますが、その主な要因は、国内店舗事業の業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

業績全般

当連結会計年度における経済環境は、新興国で緩やかな減速が続くなか、中国も投資抑制方針などから成長鈍化傾向が見られました。またわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の回復が遅れたものの、企業収益・雇用情勢の改善が進み持ち直しの動きも見られました。また円安における外需の景気けん引と同時に一方で輸入価格のマイナス影響等もあり、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

当社主要事業に掛かる訪日外国人観光客の動向に関しましては、円安の進行による旅行割安感の追い風のみならず、政府の訪日旅行プロモーションや消費税免税品の対象拡大、東南アジア向けの査証免除や緩和の効果、中国などからのクルーズ船の寄港などにより、訪日外国人観光客数は統計開始以来過去最高の1,341万人と前年比29%増となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は前年比83%増の241万人と、個人旅行・団体旅行ともに大幅に増加し、今後さらに伸びてくると思われまます。

このような状況の中、当社グループはアジア全体をマーケットと捉え、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしをもって、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、新たな発見や感動と出会える「日本大満足」をコンセプトに、魅力的な店舗づくりを進めてまいりました。当社の旗艦店では、「和モダン」をイメージする店舗デザインに、伝統工芸品や化粧品、健康食品など、多様なニーズに対応した商品を取り揃え、国際色豊かなお客様に対し、日本が誇る「おもてなし」の心を表現いたします。当連結会計年度におきましては、平成26年1月に札幌の人気観光スポットエリアにあるノルベサ内に「ラオックス札幌店」を、平成26年3月に沖縄の那覇最大の繁華街である国際通りに「ラオックス沖縄国際通り店」を、平成26年6月に大阪の代表的な繁華街であり観光地である道頓堀に「ラオックス道頓堀店」を、平成26年8月に「ラオックス千歳アウトレットモール・レラ店」、「ラオックス長崎グラバー通り店」、「ラオックス岡山空港店」を、平成26年9月に「ラオックスりんくうシークル店」を出店いたしました。これらの出店を通じ、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワーク構築を進めております。

「中国出店事業」においては、中国国内商圈の変化への対応と将来的な採算性を勘案し、9店舗の閉鎖を行いました。残りの3店舗では親会社の蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、収益構造の見直しと店舗運営の効率化に引き続き取り組んでおります。

「貿易仲介事業」においては、中国での自社開発商品の製造と日本での販売において、品質管理の徹底と物流体制の再構築を行い、事業の構造改革に取り組んでおります。また、日本の優れた商品を中国市場へ投入すべく中国の子会社と連携し、ベビー用品などを中心に輸出事業にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は501億96百万円（前年同期は331億50百万円、51.4%増）、営業利益は17億36百万円（前年同期は16億64百万円の損失）、経常利益は17億78百万円（前年同期は16億56百万円の損失）、当期純利益は12億42百万円（前年同期は32億45百万円の損失）となりました。

14期ぶりに黒字化したことにより、中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対してジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルを確立することができました。来期以降はその特徴と強みを生かし時代をリードできるグローバル企業となることを目指すと同時に、連結および単体ベースでの更なる増収増益にむけて鋭意取り組んでまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 国内店舗事業

当事業部門におきましては、上半期に訪日中国人観光客が本格的な増加に転じるのに合わせて、積極的な来店誘致施策を実施し、下半期には円安の進行と政府の訪日外国人誘致活動により訪日観光客数が大幅に増加したことにより、当連結会計年度の売上高は345億81百万円（前年同期は131億77百万円、162.4%増）、営業利益は40億7百万円（前年同期は4億41百万円の利益、807.7%増）となりました。

(ロ) 中国出店事業

当事業部門におきましては、中国国内の個人消費の減速や商圈の変化などの影響を受ける中、不採算店舗を閉鎖し経費削減の努力をしたものの、外部環境変化のスピードに追いつかず当連結会計年度の売上高は112億12百万円（前年同期は150億91百万円、25.7%減）、営業損失は10億53百万円（前年同期は12億23百万円の損失）となりました。

(ハ) 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、中国での自社開発製品の輸入販売において、品質管理の徹底や物流体制の再構築など、事業の構造改革に取り組み中であり、円安の影響も大きく受けております。輸出版売についても本格的な拡販を始めるべく組織体制強化等に取り組んでおりますが、費用が先行しており、当連結会計年度の売上高は38億36百万円（前年同期は41億15百万円、6.8%減）、営業損失は2億30百万円（前年同期は4億51百万円の損失）となりました。

(ニ) その他事業

当事業部門におきましては、不動産賃貸業の一部物件においてテナント退去や家賃収入の減少があり、当連結会計年度の売上高は6億19百万円（前年同期は8億34百万円、25.8%減）、営業損失は38百万円（前年同期は93百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、32億20百万円と前期に比べ13億12百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億24百万円の増加（前連結会計年度は3億83百万円の減少）となりました。これは主に、棚卸資産の増加21億4百万円があったものの、税金等調整前当期純利益12億68百万円と仕入債務の増加18億49百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億12百万円の増加（前連結会計年度は10億99百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億90百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億29百万円があったものの、定期預金の払戻による収入10億24百万円があった事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の減少（前連結会計年度は1億12百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出24百万円があった事によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内店舗事業	24,412	257.7
中国出店事業	9,779	79.1
貿易仲介事業	3,268	82.9
その他事業	569	85.6
合計	38,029	143.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内店舗事業	34,581	263.7
中国出店事業	11,176	74.1
貿易仲介事業	3,823	92.9
その他事業	614	74.1
合計	50,196	151.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 金額は外部顧客への売上高を示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主要3事業に積極的に取り組んでまいりますが、その中で特にジャパンプレミアムを世界に届けることが最重要な課題です。

円安の進捗、査証緩和等の政策的後押し等により訪日旅行客の増加が見込まれる中、異業種やグローバル免税店の参入、既存小売店の免税ビジネス強化によりインバウンド業界の競争も激化してきております。その中で、日本における総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持強化するため、訪日外国人観光客へのサービスの拡充を図り「国内店舗事業」を発展させることです。また「貿易仲介事業」を収益事業として発展させ、「中国出店事業」の収益構造の見直しによる黒字化に取り組んでいきます。引き続き事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、管理体制の強化に取り組み、また、商品力の向上、業務オペレーションの効率化、人財の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

カントリーリスクについて

当社グループが行なっている主要3事業「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」、とりわけ「国内店舗事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

中国国内の家電量販業について

当社グループは中国において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、中国国内の商圈の変化は激しく非店舗小売業との生存競争は激烈です。よって当社グループの中国国内の既存店においても他社の店舗戦略や競合状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内店舗事業の競合について

当社は、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワークを構築するため、多店舗展開を目指しておりますが、インバウンド市場が拡大すると共に、異業種からの新規参入やグローバル免税店の出店、既存小売店の免税ビジネス強化により各店舗間の競合状況は激化してきております。そのため総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持するため出店スピードを強化しておりますが、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかし、コンピューターシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社開発商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗1物件を当社元取締役谷口健二とその親族で株式の91.1%を所有している朝日無線電機株式会社から賃借（延面積3,563㎡、賃借料月額13,823千円（消費税除く）、敷金39,321千円、保証金764,000千円）しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は昭和62年4月21日（原契約日昭和59年4月21日）から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以降も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表に記載しております。

(3) 被保証契約

当社は、親会社の主要株主である蘇寧電器集団有限公司と取引銀行1行との契約により、債務の被保証を受けております。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がございます。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経済環境は、新興国で緩やかな減速が続くなか、中国も投資抑制方針などから成長鈍化傾向が見られました。また、わが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の回復が遅れたものの、企業収益・雇用情勢の改善が進み持ち直しの動きも見られました。さらに円安における外需の景気けん引と同時に一方で輸入価格のマイナス影響等もあり、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

当社主要事業にかかる訪日外国人観光客の動向に関しましては、円安の進行による旅行割安感の追い風のみならず、政府の訪日旅行プロモーションや消費税免税品の対象拡大、東南アジア向けの査証免除や緩和の効果、中国などからのクルーズ船の寄港などにより、訪日外国人観光客数は統計開始以来過去最高の1,341万人と前年比29%増となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は前年比83%増の241万人と、個人旅行・団体旅行共に大幅に増加し、今後さらに伸びてくると思われまます。

このような状況の中、当社グループはアジア全体をマーケットと捉え、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしをもって、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、新たな発見や感動と出会える「日本大満足」をコンセプトに、魅力的な店舗づくりを進めてまいりました。当社の旗艦店では、「和モダン」をイメージする店舗デザインに、伝統工芸品や化粧品、健康食品など、多様なニーズに対応した商品を取り揃え、国際色豊かなお客様に対し、日本が誇る「おもてなし」の心を表現いたします。当連結会計年度におきましては、平成26年1月に札幌の人気観光スポットエリアにあるノルベサ内に「ラオックス札幌店」を、平成26年3月に沖縄の那覇最大の繁華街である国際通りに「ラオックス沖縄国際通り店」を、平成26年6月に大阪の代表的な繁華街であり観光地である道頓堀に「ラオックス大阪道頓堀店」を、平成26年8月に「ラオックス千歳アウトレットモール・レラ店」、「ラオックス長崎グラバー通り店」、「ラオックス岡山空港店」を、平成26年9月に「ラオックスりんくうシークル店」を出店いたしました。これらの出店を通じ、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワーク構築を進めております。

「中国出店事業」においては、中国国内商圈の変化への対応と将来的な採算性を勘案し、9店舗の閉鎖を行いました。残りの3店舗では親会社の蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、収益構造の見直しと店舗運営の効率化に引き続き取り組んでおります。

「貿易仲介事業」においては、中国での自社開発商品の製造と日本での販売において、品質管理の徹底と物流体制の再構築を行い、事業の構造改革に取り組んでおります。また、日本の優れた商品を中国市場へ投入すべく中国の子会社と連携し、ベビー用品などを中心に輸出事業にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は501億96百万円（前年同期は331億50百万円、51.4%増）、営業利益は17億36百万円（前年同期は16億64百万円の損失）となりました。

14期ぶりに黒字化したことにより、中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対してジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルを確立することができました。来期以降はその特徴と強みを生かし時代をリードできるグローバル企業となることを目指すと同時に、連結および単体ベースでの更なる増収増益にむけて鋭意取り組んでまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、平成27年2月12日の取締役会において、平成27年度から平成29年度までの3カ年の第2次中期経営計画を策定いたしました。第1次中期経営計画における再生ステージに続き、第2次中期経営計画においては成長ステージとしてジャパンプレミアムの体現を推進し、主要3事業を拡大してまいります。

国内店舗事業においては、「日本一の免税ネットワークを目指す」、「グローバルおもてなしで顧客満足度向上へ」、「メーカー＆商社＝お客様＝当社 全てが満足する3WINの関係を構築」を方針として、ネットワーク構

築による店舗のプレミアム、魅力的な商品構成によるMDのプレミアム、お客様満足度の高いサービスを提供する人材のプレミアムといった3つのプレミアムの創出により、お客様満足度の向上を目指してまいります。

具体的には、出店戦略として首都圏、関西地区、九州地区、北海道地区への旗艦店、大型店の出店をはじめとし、訪日観光客に人気のエリアに大中小規模の店舗をくまなく出店することで店舗網の拡大を積極的に推進いたします。

さらに、MD戦略として、高品質で安全性の高いメイドインジャパン製品にこだわり、「日本製の良い商品を求める人」に向けた品揃えを強化してまいります。また、当社の強みでもある独自のオペレーションシステムによる効率性の高い店内オペレーション、免税事業のノウハウ蓄積に基づく強力な営業体制については引き続き強化していく方針であります。

中国出店事業においては、中国市場におけるメイドインジャパン商品の販売を目的に、市場動向に合わせ実店舗とECとのバランス及び融合を図りつつ展開いたします。中国国内ECサイト大手の親会社蘇寧雲商集团股份有限公司が運営する「Suning.com」へ「Laox海外旗艦店」を出店したことを足掛かりに、ECにおける販売促進を強化するとともに「銀聯オンラインモール日本館」「楽天グローバルマーケット」をはじめ、今後も中国各サイトと代理店出店、商品供給ともに連携を深め、日本商品専門サイトならラオックスというポジションへの成長を図ってまいります。

貿易仲介事業においては、市場動向にあわせ、輸出入のバランスを見極めつつ商品開発を強化し、メイドインジャパンの高品質で安全な商品を世界へ輸出してまいります。

当社は、主要3事業における各戦略を推進し、それぞれの事業規模の拡大と収益力強化を図り、中期経営計画の実現を目指してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、引き続き主要3事業に積極的に取り組んでまいります。その中で特にジャパンプレミアムを世界に届けることを最重要課題としております。

円安の進捗、査証緩和の政策的後押し等により訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、異業種やグローバル免税店の参入、既存小売店の免税ビジネス強化によりインバウンド業界の競争も激化してきております。その中で、日本における総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持強化するため、商品とサービスを拡充し、免税店ネットワークの構築をより加速することで「国内店舗事業」を大きく発展させてまいります。また「貿易仲介事業」を収益事業として確立し、「中国出店事業」の黒字化に取り組んでまいります。引き続き事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、管理体制の強化を行い、業務オペレーションの効率化、人材の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、339,723千円であり、セグメント別に示すと以下の通りであります。

(1) 国内店舗事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に「札幌店」「沖縄国際通り店」「大阪道頓堀店」「千歳アウトレットモール・レラ店」等の新規7店舗出店と既存店舗の改装等によるもので、総額199,074千円であります。

(2) 中国出店事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に既存店舗の改装によるもので、総額36,976千円であります。なお、当連結会計年度において9店舗の閉鎖を行っております。

(3) 貿易仲介事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に無形固定資産の取得によるもので、総額3,687千円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に不動産賃貸業における土地取得によるもので、総額87,962千円あります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
秋葉原地区 秋葉原本店 (東京都千代田区) 他1店舗	国内店舗 事業	販売設備	179,829		() []	50,434	15,569	833	246,667	53 (148)
外神田1丁目ビル (東京都千代田区)	その他	賃貸物件	7,453		() [113]				7,453	()
WATCH.店 (東京都新宿区)	国内店舗 事業	販売設備	32,302		() []	8,241	10,161	550	51,225	15 (7)
ヴィーナズフォート店 (東京都江東区)	国内店舗 事業	販売設備	20,059		() []	18,779	2,817		41,655	13 (9)
銀座本店 (東京都中央区)	国内店舗 事業	販売設備	138,505		() []	45,264	2,511		186,281	26 (37)
千葉地区 東習志野転貸物件 (千葉県習志野市)	その他	賃貸物件	127,746		() [14,870]				127,746	()
幕張転貸物件 (千葉県千葉市花見川区)	その他	賃貸物件	9,221		() [4,063]				9,221	()
上田転貸物件 (長野県上田市)	その他	賃貸物件	101,911		82,204 (2,970) [4,656]				184,115	()
大阪・中国地区 上海新天地店 (大阪府大阪市中央区) 他 4店舗	国内店舗 事業	販売設備	44,923		() []	23,149	2,817		70,890	19 (49)
北海道地区 新千歳空港店 (北海道千歳市) 他2店舗	国内店舗 事業	販売設備	13,484		() []	25,861	1,360		40,706	10 (28)
九州地区 キャナルシティ博多店 (福岡県福岡市博多区) 他1店舗	国内店舗 事業	販売設備	132,586		() []	33,044	1,338		166,969	21 (45)
沖縄地区 沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市) 他1店舗	国内店舗 事業	販売設備	16,683		() []	22,752	621		40,057	9 (15)

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、当期賃借料は1,677,124千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
神田無線電機 株式会社	南陽転貸物件 (山形県南陽市)	その他	賃貸 物件	7,237		() [2,452]				7,237	()
	ゴルフドゥ 東習志野店 (千葉県習志野市)	その他	販売 設備			() []	6			6	1 (2)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、94,091千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

(3) 海外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
楽購仕 (南京) 商貿有限 公司	南京地区銀河 (中華人民共和国 江蘇省) 他2店舗	中国出 店事業	販売 設備	227,814		() []	132,868			360,682	131

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、383,840千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	秋葉原本店 (東京都千代田区)	国内店舗事業	改装	1,250,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成28年12月	平成28年1月～ 平成28年12月	3,131
提出会社	大阪上海新天地店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	改装	720,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	3,306
提出会社	秋葉原ABC店 (東京都千代田区)	国内店舗事業	改装	600,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	1,021
提出会社	キャナルシティ博多店 (福岡県福岡市)	国内店舗事業	改装	500,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	4,182
提出会社	道頓堀店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	改装	400,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年1月	平成27年3月	661
提出会社	新宿WATCH (東京都新宿区)	国内店舗事業	改装	250,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	846
提出会社	沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市)	国内店舗事業	改装	50,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	331
提出会社	銀座店 (東京都中央区)	国内店舗事業	土地取得 及び 新規出店	15,023,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成28年12月	平成27年3月～ 平成28年12月	2,248
提出会社	心齋橋店 (大阪府大阪市)	国内店舗事業	土地取得 及び 新規出店	3,202,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	780
提出会社	銀座新館 (東京都中央区)	国内店舗事業	新規出店	2,129,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年6月	平成27年9月	1,322
提出会社	新宿店 (東京都新宿区)	国内店舗事業	新規出店	2,107,000	120,000	自己資金 借入金、 増資資金	平成27年1月	平成27年6月	1,983
提出会社	お台場店 (東京都港区)	国内店舗事業	新規出店	716,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	645
提出会社	長崎店 (長崎県長崎市)	国内店舗事業	新規出店	624,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年2月	平成27年4月	860
提出会社	福岡店 (福岡県福岡市)	国内店舗事業	新規出店	446,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年7月	平成27年9月	459
提出会社	小樽店 (北海道小樽市)	国内店舗事業	新規出店	314,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年4月	平成27年6月	344
提出会社	函館店 (北海道函館市)	国内店舗事業	新規出店	131,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月	平成27年5月	169
提出会社	日光店 (栃木県日光市)	国内店舗事業	新規出店	128,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	165
提出会社	太宰府店 (福岡県太宰府市)	国内店舗事業	新規出店	103,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成27年3月	平成27年5月	132

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	北海道・東北地方 2店舗 (北海道、宮城県)	国内店舗 事業	新規出店 及び 改装	287,000		自己資金 借入金、 増資資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	1,091
提出 会社	関東地方12店舗 (東京都、千葉県、 神奈川県、茨城県、 栃木県)	国内店舗 事業	新規出店 及び 増床	5,975,000		自己資金 借入金、 増資資金 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	6,496
提出 会社	中部地方5店舗 (愛知県、静岡県、 長野県、岐阜県)	国内店舗 事業	新規出店	2,156,000		自己資金 借入金、 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成29年1月～ 平成29年12月	平成29年1月～ 平成29年12月	2,083
提出 会社	近畿地方7店舗 (大阪府、京都府、 兵庫県)	国内店舗 事業	新規出店	5,667,000		自己資金 借入金、 増資資金 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	4,496
提出 会社	九州地方6店舗 (沖縄県、福岡県、 佐賀県、大分県)	国内店舗 事業	新規出店	2,265,000		自己資金 借入金、 増資資金 新株予約 権の発行 及び行使 による調 達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	2,446

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	548,881,033	648,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	548,881,033	648,881,033		

- (注) 1 平成27年3月24日を払込期日とする公募による新株式発行を行ったことに伴い、普通株式が100,000,000株増加致しました。
- 2 提出日現在の発行数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(注)1・2	257個	257個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	257,000株	257,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 351円 資本組入額 176円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の消去の事由および条件	<p>権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。</p> <p>当社が吸収合併により消滅会社となった場合。</p> <p>当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日 (注1)	普通株式 6,000,000	普通株式 245,142,288 A種優先株式 1,500,000		2,000,000		
平成22年6月4日 (注2)	普通株式 20,000,000	普通株式 265,142,288 A種優先株式 1,500,000	200,000	2,200,000	200,000	200,000
平成22年9月2日 (注3)	普通株式 26,595,745	普通株式 291,738,033 A種優先株式 1,500,000	1,250,000	3,450,000	1,250,000	1,450,000
平成22年9月30日 (注4)	A種優先株式 1,500,000	普通株式 291,738,033 A種優先株式 0		3,450,000		1,450,000
平成23年8月29日 (注5)	普通株式 257,143,000	普通株式 548,881,033	4,500,002	7,950,002	4,500,002	5,950,002

(注) 1 取得請求権付種類株式であるA種優先株式が普通株式へ転換されたことによる発行済株式総数の増加であります。

2 新株予約権の行使による発行済株式総数の増加であります。

3 第三者割当 発行価格94円 資本組入額47円

割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧雲商集団股份有限公司の子会社)
 日本観光免税株式会社

4 自己株式の消却による減少であります。

5 第三者割当 発行価格35円 資本組入額17.5円

割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧雲商集団股份有限公司の子会社)
 GRANDA GALAXY LIMITED(蘇寧電器集団有限公司の子会社)

当社は、平成23年6月28日開催の取締役会に基づき、第三者割当による新株式発行により、差引手取額8,957百万円の資金調達を行いました。当該調達資金については、下記のとおり当初の資金用途から変更を行っております。

なお、当初の資金用途から最終的な資金用途に変更した大きな理由は、中国国内での消費者行動の状況等、当社を取り巻く事業環境の変化により、日本国内におけるインバウンド事業を強化していくために、中国出店事業における中国新規出店への未充当額を国内店舗事業における国内新規出店へ振替えたことによります。

変更前

具体的な資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
中国新規出店(店舗設計費用、内装工事費用、準備費用、商品仕入等)	約5,457	平成23年8月～平成25年12月
国内新規出店(店舗設計費用、内装工事費用、賃料等、準備費用、商品仕入等)	1,350	平成23年8月～平成24年12月
P B商品開発・販売	600	平成23年8月～平成24年12月
仕入・その他運転資金	1,250	平成23年8月～平成23年12月
借入金の返済	300	平成23年8月～平成23年11月

変更後

具体的な資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
中国新規出店(店舗設計費用、内装工事費用、準備費用、商品仕入等)	2,400	平成23年8月～平成24年12月
国内新規出店(店舗設計費用、内装工事費用、賃料等、準備費用、商品仕入等)	約4,407	平成23年8月～平成27年12月
P B商品開発・販売	600	平成23年8月～平成24年12月

- 6 平成27年3月24日を払込期日とする公募による新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が100,000,000株、資本金が12,768,400,000円、資本準備金が12,768,400,000円増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	42	150	83	37	14,148	14,471	
所有株式数(単元)		12,407	5,802	67,947	374,650	282	87,681	548,769	112,033
所有株式数の割合(%)		2.26	1.05	12.38	68.25	0.05	16.01	100.00	

(注) 自己株式4,069,406株は「個人その他」欄に4,069単元、「単元未満株式の状況」欄に406株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	277,838	51.00
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	SCOTIA CENTRE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 2804, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1 112, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	55,908	10.26
日本観光免税株式会社	東京都目黒区東が丘1丁目34番5号	54,897	10.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,646	1.04
中文産業株式会社	東京都品川区西五反田7丁目13番6号 S D I 五反田ビル 5階	5,429	1.00
DEUTSCHE BANK AG LONDON - PB NON - TREATY CLIENTS 613	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	5,261	0.97
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND	5,050	0.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133F LEET STREET LONDON EC4A	4,050	0.74
HSBC FUND SERVICES A/C 006JF	LEVEL 13, 1 QUEEN 'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	3,203	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目 8 - 1 1	3,093	0.57
計		420,375	77.18

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,069千株(0.74%)あります。

2 GRANDA MAGIC LIMITED(常任代理人 大和証券株式会社)から平成27年3月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下のとおり住所の変更の通知を受けております。

氏名又は名称	住所
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	3rd Floor, Queensgate House, 113 South Church Street, P.O.Box 10240 Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,069,000		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,700,000	普通株式 544,700	(注1)
単元未満株式	普通株式 112,033		(注2)
発行済株式総数	548,881,033		
総株主の議決権		544,700	

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝二丁目7番17号	普通株式 4,069,000		普通株式 4,069,000	0.74
計		普通株式 4,069,000		普通株式 4,069,000	0.74

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が406株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規程に基づき、平成17年6月29日第29期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する特定の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注)1	748,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成27年5月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。 当社が吸収合併により消滅会社となった場合。 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成26年12月31日現在、付与対象者の退職等により47名減少し44名であり、新株発行予定数は491,000株失効し257,000株となっております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,077	132,794
当期間における取得自己株式	210	57,120

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,069,406		4,069,616	

3 【配当政策】

当社は配当による株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つであると強く認識しております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、当事業年度に黒字転換したものの13期連続の営業損失を計上しており、内部留保の充実を優先することにより、将来における株主様への安定的な利益還元を目指して、企業体質の強化に取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	454	126	82	45	62	326
最低(円)	18	46	29	22	28	42

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第35期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	53	131	149	185	317	326
最低(円)	44	48	98	127	188	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		羅 怡 文	昭和38年 4月29日生	平成4年 平成7年 平成18年 平成21年8月	東京池袋に中文書店を開店、中国語新聞『中文導報』を創刊 中文産業株式会社創立 代表取締役就任(現任) 上海新天地株式会社(現日本観光免税株式会社)設立、代表取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	注4	
取締役	管理本部長	矢 野 輝 治	昭和33年 2月7日生	昭和55年4月 平成10年6月 平成11年9月 平成12年12月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年3月	株式会社ダイエー入社 株式会社ダイエーホールディングスコーポレーション財務経理企画部長就任 株式会社レコフ入社 インテグレーション・マネジメント株式会社取締役副社長就任 当社入社管理本部本部長就任(現任) 神田無線電機株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社常務執行役員就任 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		蒋 勇	昭和46年 7月15日生	平成7年 平成21年6月 平成21年8月	江蘇蘇寧交家電有限公司 入社 蘇寧電器販売管理センター副総監 チェーン発展センター総監を歴任 同社チェーン発展本部執行総裁就任(現任) 兼商品発展本部総監就任 兼 リーシング開発センター総監就任 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		ト 揚	昭和48年 9月22日生	平成17年1月 平成18年1月 平成22年11月 平成24年2月	蘇寧雲商集团股份有限公司入社 マーケティング企画管理本部 総監就任 兼 出店管理本部 総監就任 同社マーケティング企画管理本部 総監就任 当社取締役就任(現任) 蘇寧雲商集团股份有限公司 総務本部 執行総裁就任(現任)	注4	
取締役		王 哲	昭和42年 6月11日生	平成15年9月 平成21年6月 平成21年8月 平成26年2月	蘇寧雲商集团股份有限公司入社 営業管理センター常務副総監 市場計画管理センター副総監 営業本部購買及び電子ビジネス総監を歴任 同社営業本部執行副総裁就任(現任) 当社取締役就任(現任) 蘇寧雲商集团股份有限公司商品経営本部執行副総裁就任(現任)	注4	
取締役		韓 楓	昭和57年 1月5日生	平成17年1月 平成17年8月 平成22年11月	蘇寧雲商集团股份有限公司 董事会秘書室 秘書 同社董事会秘書オフィス 証券事務代表就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		早 瀬 恵 三	昭和33年 10月28日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年11月 平成17年2月 平成20年2月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 同行法人営業部 ターンアラウンドチーム長就任 SMBCコンサルティング株式会社 財務アドバイザーリーヘッドグループ長就任 株式会社マックスリアルティ常務取締役就任 マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		芝 正二	昭和26年 1月6日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成10年1月 平成14年1月 平成16年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成25年3月	株式会社ダイエー入社 同社経理部長就任 株式会社ローソン入社 同社執行役員 財務経理ステーションディ レクター就任 株式会社ファンケル入社 同社執行役員、管理本部長就任 UCC上島珈琲株式会社(現UCCホール ディングス株式会社)入社 同社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	注5	
監査役		西澤 民夫	昭和18年 6月17日生	昭和41年4月 昭和60年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成4年6月 平成10年2月 平成12年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成18年11月 平成21年8月 平成26年2月	中小企業金融公庫入社 山一證券株式会社入社 山一ユニベン・ロサンゼルス支店長 山一ファイナンス・アメリカ・インク社長 山一ファイナンス株式会社 投資コンサルタント部部长 日本エスアンドティー株式会社設立 代表取締役就任(現任) 中小企業総合事業団(現中小企業基盤整備機 構)新事業支援部統括プロジェクトマネー ジャー 株式会社高滝リンクス倶楽部 代表取締役 就任(現任) 株式会社エス・デー 取締役就任(現任) M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 取締 役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 独立行政法人科学技術振興機構 起業支援 室 推進プログラムオフィサー(現任)	注6	
監査役		上村 明	昭和48年 7月11日生	平成12年 平成14年7月 平成16年8月 平成20年9月 平成21年8月 平成22年1月 平成25年3月 平成26年3月	司法試験合格 アンダーソン毛利法律事務所入所 西川シドリーオースティン法律事務所所属 Sidley Austin LLP(ロサンゼルス)所属 曾我・瓜生・糸賀法律事務所所属 同所パートナー弁護士 上村総合法律事務所設立(現任) 当社監査役就任(現任)	注7	
監査役		華 志松	昭和56年 5月2日生	平成16年 平成23年10月 平成23年11月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成26年2月 平成26年3月	蘇寧雲商集団股份有限公司入社 染購仕(南京)商品採購有限公司監査役就 任(現任) 染購仕(南京)商貿有限公司監査役就任 (現任) 蘇寧雲商集団股份有限公司財務本部財務管 理センター会計センター副總監就任 同社財務管理本部財務企画總監兼總監就任 染購思(上海)商貿有限公司監査役就任 (現任) 蘇寧雲商集団股份有限公司財務管理本部財 務企画センター總監就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注7	
計							

- (注) 1 取締役早瀬恵三氏は、社外取締役であります。
2 監査役西澤民夫、上村明の両氏は、社外監査役であります。
3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的とし
て、執行役員制度を導入しております。
4 取締役の任期は、平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち
最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

- 5 監査役の任期は、平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 7 監査役の任期は、平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

赤字体質から脱却し、早期に黒字化を達成すべく、蘇寧雲商集団股份有限公司及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結している当社は、株主を含めたあらゆるステークホルダーとの円滑な関係を維持して、企業価値の向上に努めながら、法令及び社会規範の順守を前提に正しい業務執行ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの設備の状況

会社の機関の内容

当社は「監査役会設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。会社の機関として、当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書の提出日の時点において、当社の取締役会及び監査役会は、取締役7名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役2名、また社外監査役の1名は独立役員)で構成されており、毎月1回定例開催しております。取締役の経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年であります。

なお、代表取締役、執行役員及び部門責任者により毎月2回のEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための基本的なインフラと位置付け、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規制や社内規定・ルールを順守することが重要であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に取り組んでおります。

当社の内部統制システムに関する基本体制は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・文書管理規程に則り、各種議事録・稟議書などを各担当部署で、適切に保存及び管理する。

b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・「取締役会規程」において重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、毎月開催している取締役会で決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・経営に関する重要事項は、慎重に検討・審議を行うために原則として毎月2回、代表取締役、執行役員及び各部門責任者にてEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催する。

・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

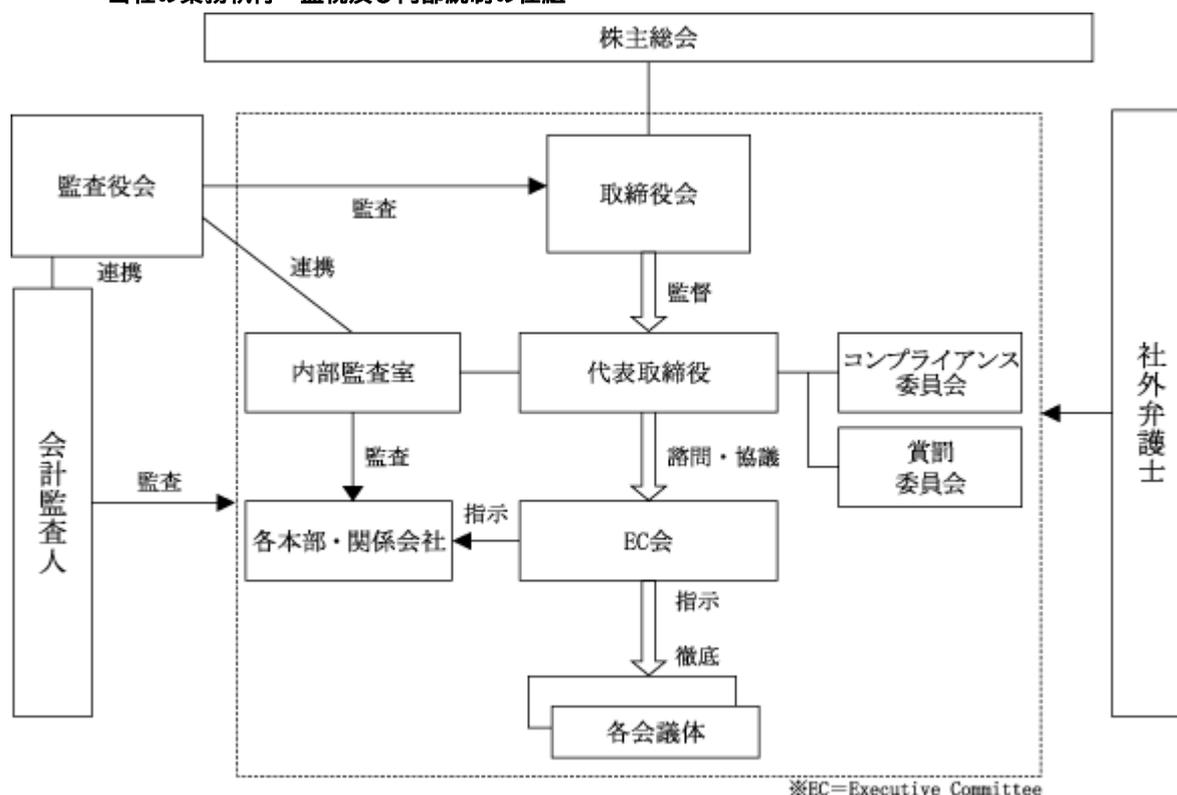
・取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

d. その他

・社内規程・社会規範等に反する行動がないように「コンプライアンス委員会」、「賞罰委員会」を設置し、倫理観の向上を図る。

・本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。

当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当として、社長直轄の内部監査室（2名）を設け、期中取引を含む日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務執行において監視機能の強化を図っております。

また監査役は、監査が実効的に行われるために、以下の施策を行っております。

- 監査役は、取締役会に出席し、取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受ける。
- 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがある時、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をする。
- 監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見交換をする。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として清和監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について適切な監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した公認会計士は、藤本亮氏、平澤優氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士13名、その他9名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会監査役会において、高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会における経営の監督及び監査役による監査をより一層強化する機能及び役割を果たしております。

取締役早瀬恵三氏は、長年の金融業界における経験を有し、また企業の経営に携わっていることから、経営面を中心に業務内容の分析・経営改善などについての助言・提言を行っております。

監査役西澤民夫氏は金融業界における経験、及び複数企業の経営者としての経験に基づいて、コンプライアンス・リスク管理の面から発言・提言・指導を行っております。また、独立役員として、東京証券取引所に届け出をしております。

監査役上村明氏は、大手弁護士事務所などで10年以上多岐にわたる案件を担当し、上村総合法律事務所を設立しその運営に携わっており、法律分野に関する知識と経験を監査業務に生かしていただけるものと判断しております。

当社は、定款第29条（取締役の責任免除）第2項、及び第37条（監査役の責任免除）第2項において、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の条文を定めており、その責任限定額は、法令が限定する額としております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役の選定にあたり、独立性に関する明確な基準または方針を有しているわけではありませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、中立性または独立性を重視し選定しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

- a. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部門にて規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布を行うものとしております。
- b. 内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、取締役会に報告することとしております。
- c. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をするものとしております。

発生リスクへの対処

リスクが顕在化した場合には、速やかに対応責任者となる取締役もしくは執行役員を定め、損害を最小限に抑える体制を整えることとしております。

反社会的勢力への対策

- a. 当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度を貫き、取引関係その他一切の関係を持ちません。

- b. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

人事総務部を対応統括部署として、事業活動における反社会的勢力に係る各種リスクの予防と軽減を図っております。そして万が一、当社グループが反社会的勢力からの接触を受けた場合には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処してまいります。

3) 役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	31,283	27,350		3,933		7
監査役 (社外監査役を除く)	6,150	6,150				2
社外役員	5,400	5,400				4

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を設定しております。

4) 自己株式の取得

当社は、会社法第155条の規定に基づいて自己株式を取得する場合がありますが、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨は定款で定めておりません。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議については、会社法第341条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,263千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

前事業年度(平成25年12月31日)

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴルフ・ドゥー	40,000	13,520	取引関係の円滑化のため
(株)ケースホールディングス	20	60	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している2銘柄について記載しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴルフ・ドゥー	40,000	12,200	取引関係の円滑化のため
(株)ケースホールディングス	20	63	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している2銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		22	
連結子会社				
計	20		22	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	あらた監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	清和監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,410,758	1 3,398,395
受取手形及び売掛金	1,670,477	2,723,043
商品及び製品	2,479,855	4,587,126
原材料及び貯蔵品	4,082	7,815
未収入金	609,207	1,293,293
前渡金	1,045,634	862,297
前払費用	767,674	344,969
1年内回収予定の差入保証金	142,695	123,306
その他	245,777	228,043
貸倒引当金	3,110	9,220
流動資産合計	9,373,052	13,559,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545,206	3,164,027
減価償却累計額	2,103,767	2,044,339
建物及び構築物(純額)	1,441,439	1,119,687
車両運搬具	8,693	8,693
減価償却累計額	3,909	5,762
車両運搬具(純額)	4,784	2,931
工具、器具及び備品	1,569,046	1,043,491
減価償却累計額	823,806	661,676
工具、器具及び備品(純額)	745,240	381,815
土地	6,443	88,647
リース資産	78,824	78,374
減価償却累計額	11,267	33,397
リース資産(純額)	67,557	44,977
建設仮勘定	1,969	5,803
有形固定資産合計	2,267,433	1,643,862
無形固定資産		
ソフトウェア	32,481	23,414
リース資産	9,070	5,487
ソフトウェア仮勘定	-	90,607
その他	2,220	5,116
無形固定資産合計	43,772	124,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,580	12,263
繰延税金資産	282,810	274,975
長期貸付金	120,754	121,953
敷金及び保証金	3,460,474	3,257,884
その他	328,194	411,208
貸倒引当金	599,517	446,637
投資その他の資産合計	3,606,297	3,631,648
固定資産合計	5,917,503	5,400,135
繰延資産		
株式交付費	8,770	-
繰延資産合計	8,770	-
資産合計	15,299,326	18,959,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,820,189	5,184,677
未払金	1,431,334	1,147,235
未払費用	201,532	377,840
リース債務	24,194	25,562
未払法人税等	58,662	33,232
賞与引当金	27,967	93,077
役員賞与引当金	-	8,742
ポイント引当金	7,747	9,090
製品補償損失引当金	-	192,440
その他	177,328	366,188
流動負債合計	4,748,956	7,438,086
固定負債		
長期預り保証金	505,113	471,571
リース債務	52,433	26,871
退職給付引当金	209,748	-
退職給付に係る負債	-	243,233
役員退職慰労引当金	-	10,090
訴訟損失引当金	165,058	15,058
資産除去債務	181,643	190,729
繰延税金負債	103,242	78,656
その他	152,894	205,699
固定負債合計	1,370,135	1,241,910
負債合計	6,119,092	8,679,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	6,068,713	4,826,127
自己株式	426,008	426,141
株主資本合計	8,724,241	9,966,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	4,518
為替換算調整勘定	450,626	307,995
その他の包括利益累計額合計	455,992	312,514
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,180,234	10,279,209
負債純資産合計	15,299,326	18,959,206

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	33,150,860	50,196,171
売上原価	1 26,759,075	1 36,721,861
売上総利益	6,391,784	13,474,310
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	317,278	75,082
販売手数料	1,296,403	4,772,275
運搬費	327,986	286,502
減価償却費	512,704	442,406
給料及び手当	1,543,249	1,800,543
法定福利費	271,610	254,950
賞与	21,881	91,546
賞与引当金繰入額	27,867	93,077
役員賞与	-	3,933
役員賞与引当金繰入額	-	8,742
退職給付費用	25,444	87,837
役員退職慰労引当金繰入額	-	10,090
地代家賃	2,306,769	2,332,923
賃借料	50,489	32,629
その他	1,354,817	1,445,639
販売費及び一般管理費合計	8,056,502	11,738,180
営業利益又は営業損失 ()	1,664,717	1,736,130
営業外収益		
受取利息	20,529	9,717
受取配当金	1	-
仕入割引	11,811	37,371
為替差益	-	38,343
貸倒引当金戻入額	-	7,141
その他	18,023	25,615
営業外収益合計	50,365	118,188
営業外費用		
支払利息	2,250	6,153
売上割引	3,414	2,847
株式交付費償却	17,513	8,770
支払保証料	-	30,000
投資有価証券売却損	500	-
貸倒損失	-	12,000
為替差損	13,283	-
その他	5,245	16,157
営業外費用合計	42,207	75,928
経常利益又は経常損失 ()	1,656,559	1,778,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
減損損失戻入益	-	5 107,503
資産除去債務履行差額	9,074	-
訴訟損失引当金戻入額	-	6 13,298
その他	10,795	1,326
特別利益合計	19,869	122,128
特別損失		
減損損失	2 701,494	2 236,901
事業構造改善費用	4 529,217	-
固定資産除却損	3 630	-
店舗整理損	31,713	7 184,422
製品補償損失引当金繰入額	-	8 200,000
訴訟損失引当金繰入額	65,058	-
訴訟関連損失	4,770	-
その他	4,351	11,133
特別損失合計	1,337,235	632,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,973,925	1,268,060
法人税、住民税及び事業税	19,226	19,519
法人税等調整額	252,214	5,955
法人税等合計	271,440	25,474
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,245,366	1,242,585
当期純利益又は当期純損失()	3,245,366	1,242,585

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,245,366	1,242,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	847
為替換算調整勘定	274,708	142,630
その他の包括利益合計	275,439	143,478
包括利益	2,969,926	1,099,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,969,926	1,099,107
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950,002	7,268,961	2,823,347	425,988	11,969,628
当期変動額					
当期純損失()			3,245,366		3,245,366
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,245,366	20	3,245,386
当期末残高	7,950,002	7,268,961	6,068,713	426,008	8,724,241

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,634	175,918	180,553		12,150,181
当期変動額					
当期純損失()					3,245,366
自己株式の取得					20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	731	274,708	275,439		275,439
当期変動額合計	731	274,708	275,439		2,969,946
当期末残高	5,366	450,626	455,992		9,180,234

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950,002	7,268,961	6,068,713	426,008	8,724,241
当期変動額					
当期純利益			1,242,585		1,242,585
自己株式の取得				132	132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,242,585	132	1,242,453
当期末残高	7,950,002	7,268,961	4,826,127	426,141	9,966,694

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,366	450,626	455,992		9,180,234
当期変動額					
当期純利益					1,242,585
自己株式の取得					132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	847	142,630	143,478		143,478
当期変動額合計	847	142,630	143,478	-	1,098,975
当期末残高	4,518	307,995	312,514	-	10,279,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,973,925	1,268,060
減価償却費	544,581	473,186
株式交付費償却	17,513	8,770
減損損失	701,494	236,901
減損損失戻入益	-	107,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,317	147,862
賞与引当金の増減額(は減少)	27,967	65,109
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	8,742
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,858	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	33,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	10,090
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	44,708	157,612
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	-	192,440
受取利息及び受取配当金	20,530	9,717
支払利息	2,250	6,153
投資有価証券売却損益(は益)	500	-
固定資産除却損	630	-
売上債権の増減額(は増加)	100,126	753,255
たな卸資産の増減額(は増加)	860,677	2,104,553
仕入債務の増減額(は減少)	249,736	1,849,302
差入保証金の増減額(は増加)	192,472	59,735
未収入金の増減額(は増加)	85,701	681,869
未払金の増減額(は減少)	177,902	304,295
長期未払金の増減額(は減少)	26,047	87,643
預り保証金の増減額(は減少)	31,786	33,542
前渡金の増減額(は増加)	22,479	265,768
その他	141,144	411,490
小計	367,096	676,669
利息及び配当金の受取額	11,825	5,010
利息の支払額	2,250	6,153
法人税等の支払額	26,160	50,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,682	624,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,011,859	290,025
有形固定資産の売却による収入	-	113,453
無形固定資産の取得による支出	7,430	90,607
投資有価証券の売却による収入	500	-
敷金及び保証金の差入による支出	532,895	229,407
敷金及び保証金の回収による収入	105,877	344,393
定期預金の預入による支出	1,700,000	700,137
定期預金の払戻による収入	2,043,150	1,024,737
その他	3,625	39,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099,032	212,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	20	132
リース債務の返済による支出	12,143	24,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,164	24,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	214,959	499,431
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,379,919	1,312,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,678	1,908,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,908,758	3,220,995

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ダイオーショッピングプラザは平成26年12月12日に清算終了致しました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商 品.....先入先出法に基づく原価法

書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法

貯蔵品... 最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物(建物附属設備) 2~39年、その他2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。)

店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費...支出時に資産計上しているため、3年で定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

当社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

訴訟損失引当金

損害賠償等の損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込み額を計上しております。

製品補償損失引当金

当社が販売した製品のアフターサービス・製品補償に関する費用の支出に充てるため、必要な見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」に含めていた「地代家賃」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」に表示していた2,306,769千円は、「地代家賃」として組み替えております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年1月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い平成27年12月期において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産を計算する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
定期預金	477,400千円	50,000千円
普通預金	24,600千円	127,400千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	千円	千円
信用状(L/C)	290,307千円	千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	100,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	561,749千円	60,192千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪地区 1物件	営業店舗	建物
中華人民 共和国 12物件	営業店舗	建物・器具備品

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額701,494千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

営業店舗（建物及び構築物） 630,634千円

営業店舗（器具及び備品） 70,859千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。

正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを国内会社は4.0%、中国子会社は14.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉地区 1物件	賃貸用不動産	建物及び構築物

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,901千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

営業店舗（建物及び構築物） 236,901千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを国内会社は5.2%、中国子会社は14.0%で割り引いて算定しております。

- 3 固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。
- 4 事業構造改善費用の主な内容は、貿易仲介事業の構造改革に係る損失等であります。
- 5 中国子会社において、建物付属設備、器具及び備品等について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入があり、これを計上したものであります。

- 6 平成24年9月3日付にて提訴されておりました役員退職慰労金請求訴訟に対して、全面的に不服であるとして、東京地方裁判所における裁判で主張してまいりましたが、平成26年3月12日に同裁判所より和解勧告がなされ、当社が本件における当社の違法性を認めるものではないものの、訴訟の長期化の経営への影響等を総合的に勘案し、平成26年3月18日に和解に至った結果、和解金及び訴訟関連費用と訴訟損失引当金計上額との差額を戻入額として計上しております。
- 7 中国子会社が運営する店舗閉鎖等に伴い計上いたしました。
- 8 当社が販売した製品の、製品補償に関する対応に備え、200,000千円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,338千円	1,317千円
組替調整額	4,634千円	千円
税効果調整前	3,703千円	1,317千円
税効果額	2,971千円	469千円
その他有価証券評価差額金	731千円	847千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	274,708千円	142,630千円
その他の包括利益合計	275,439千円	143,478千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	548,881			548,881
合計	548,881			548,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,067	0		4,068
合計	4,067	0		4,068

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

0 千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	257			257	
合計			257			257	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	548,881			548,881
合計	548,881			548,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,068	1		4,069
合計	4,068	1		4,069

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末 当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	257			257
合計			257			257

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,410,758千円	3,398,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
担保に提供している預金	502,000	177,400
現金及び現金同等物	1,908,758	3,220,995

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、店舗什器・POSレジ・PC(器具備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、販売管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	343,040千円	331,351千円
1年超	1,112,659千円	781,308千円
合計	1,455,699千円	1,112,659千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に必要な資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブについては、外貨建借入金の為替及び金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

貸付金並びに敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。銀行借入についても、1年以内の返済期日で調達しております。

また、営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,410,758	2,410,758	
(2)受取手形及び売掛金	1,670,477	1,670,477	
(3)未収入金	609,207		
貸倒引当金 1	2,500		
	606,707	606,707	
(4)1年内回収予定の差入保証金	142,695	142,695	
(5)投資有価証券	13,580	13,580	
(6)長期貸付金	120,754		
貸倒引当金 2	120,754		
資産合計	4,844,220	4,844,220	
(1)支払手形及び買掛金	2,820,189	2,820,189	
(2)未払金	1,431,334	1,431,334	
負債合計	4,251,523	4,251,523	

1 未収入金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

2 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,398,395	3,398,395	
(2)受取手形及び売掛金	2,723,043	2,723,043	
(3)未収入金	1,293,293		
貸倒引当金 1	86,709		
	1,206,584	1,206,584	
(4)1年内回収予定の差入保証金	123,306	123,306	
(5)投資有価証券	12,263	12,263	
資産合計	7,463,592	7,463,592	
(1)支払手形及び買掛金	5,184,677	5,184,677	
(2)未払金	1,147,235	1,147,235	
負債合計	6,331,912	6,331,912	

1 未収入金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4) 1年内回収予定の差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については（有価証券関係）注記に記載しております。

(6) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難な金融商品の連結貸借対照表計上額（千円）

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
敷金及び保証金 1	3,460,474	3,257,884
長期預り保証金 2	505,113	471,571

1 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,410,758	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,670,477	-	-	-
未収入金	609,207	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	142,695	-	-	-
合計	4,833,139	-	-	-

長期貸付金120,754千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,398,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,723,043	-	-	-
未収入金	1,293,293	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	123,306	-	-	-
合計	7,538,038	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	13,580	5,242	8,338
2 債券			
3 その他			
小計	13,580	5,242	8,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	13,580	5,242	8,338

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	12,263	5,242	7,021
2 債券			
3 その他			
小計	12,263	5,242	7,021
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	12,263	5,242	7,021

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	500	-	500

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立金状況

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
年金資産の額(百万円)	281,339
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	290,987
差引額(-)(百万円)	9,648

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
掛金拠出額(基金全体分)(百万円)	14,861
掛金拠出額(当社グループ分)(百万円)	62
当社グループの掛金拠出割合(÷)(%)	0.424

(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。

(3) 補足説明に関する事項

差引額() = (a + b - c)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
a 剰余金(百万円)	12,320
b 別途積立金(百万円)	
c 未償却過去勤務債務残高(百万円)	21,968

過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却

過去勤務債務の残存償却年数 14年1ヶ月

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
イ 退職給付債務(千円)	209,748
ロ 年金資産(千円)	
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)(千円)	209,748

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
イ 勤務費用(千円)	8,172
ロ その他(基金掛金拠出金)(千円)	17,272
ハ 退職給付費用(イ + ロ)(千円)	25,444

(注) 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しており、基礎率についての記載事項ありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金制度（統合設立型）を設けております。また、複数事業主制度による厚生年金基金制度（総合設立型）に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	209,748千円
退職給付費用	36,049千円
退職給付の支払額	2,564千円
退職給付に係る負債の期末残高	243,233千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	243,233千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,233千円

退職給付に係る負債	243,233千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,233千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	36,049千円
厚生年金基金（総合設立型）への拠出金	51,787千円
計	87,837千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は66,066千円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年12月31日現在）

年金資産の額	303,721百万円
年金財政計算上の給付債務の額	299,821百万円
差引額	3,900百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
0.449%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高20,430百万円、別途積立金12,320百万円、及び当年度剰余金12,010百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	257,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	257,000

単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	15,917,834千円	12,753,718千円
減損損失	458,527千円	599,425千円
退職給付引当金	74,754千円	千円
退職給付に係る負債	千円	86,688千円
貸倒引当金	1,105,561千円	224,376千円
関係会社株式評価損否認	2,023,020千円	1,663,740千円
未払値引否認	2,944千円	千円
有価証券評価損否認	2,840千円	千円
たな卸資産評価損	211,745千円	72,604千円
製品補償損失引当金	千円	68,585千円
資産除去債務	110,443千円	109,871千円
その他	56,562千円	229,594千円
繰延税金資産小計	19,964,234千円	15,808,607千円
評価性引当額	19,681,424千円	15,533,631千円
繰延税金資産合計	282,810千円	274,975千円
(繰延税金負債)		
有形固定資産	17,059千円	16,666千円
その他有価証券評価差額	2,971千円	2,502千円
店舗賃借料	83,210千円	59,487千円
繰延税金負債合計	103,242千円	78,656千円
繰延税金資産(負債)の純額	179,567千円	196,319千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		
固定資産 - 繰延税金資産	282,810千円	274,975千円
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	103,242千円	78,656千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.09%
住民税均等割等		1.26%
連結子会社清算による影響		58.45%
評価性引当金の増減		369.88%
繰越欠損金の期限切れ		276.33%
連結子会社の税率差異		11.48%
回収可能性の検討による繰延資産の増減		0.94%
連結固有の一時差異		28.77%
その他		13.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.01%

(注) 前連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因を注記しておりせん。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年1月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い平成27年12月期において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産を計算する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、国内店舗事業およびその他の事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて10年～50年と見積り、割引率は0.988%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
期首残高	178,428千円	181,643千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	5,835千円
時の経過による調整額	3,215千円	3,250千円
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	181,643千円	190,729千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	174,229
		期中増減額	22,781
		期末残高	151,448
	期末時価	151,448	201,639
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	603,480
		期中増減額	39,126
		期末残高	564,353
	期末時価	670,041	293,431

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内容は減価償却費(63,372千円)であります。当連結会計年度の主な内容は、減損損失(236,901千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として使用価値に基づいて算出しております。なお、重要性が乏しい賃貸等不動産につきましては、適正な帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	181,222	181,107
	賃貸費用	160,739	161,369
	差額	20,483	19,738
	その他(減損損失等)	217	23
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	236,792	207,992
	賃貸費用	195,715	195,748
	差額	41,077	12,243
	その他(減損損失等)	458	237,202

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の企業グループは、「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要な3本柱とし、他に不動産賃貸業及び中古ゴルフ商品販売業等を展開しております。

「国内店舗事業」とは、訪日旅行者に向けての免税商品販売と家庭用電気製品、時計、ホビー関連商品等を扱う国内向け物品販売を行っている事業です。

「中国出店事業」とは、中国において蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販を行っている事業です。

「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧雲商集団股份有限公司の知名度と信用力、また中国出店で培ったネットワークを活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売する事業とともに、メイドインジャパンの優れたデザインで高品質の商品を中国へ紹介し販売する事業であります。

「その他事業」として、不動産の賃貸業及び中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,113,866	15,091,797	4,115,164	830,031	33,150,860	33,150,860		33,150,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,326			4,441	67,767	67,767	67,767	
計	13,177,193	15,091,797	4,115,164	834,472	33,218,627	33,218,627	67,767	33,150,860
セグメント利益又は 損失()	441,478	1,223,195	451,122	93,930	1,138,908	1,138,908	525,809	1,664,717
セグメント資産	5,622,052	3,631,980	1,222,103	2,894,729	13,370,866	13,370,866	1,928,459	15,299,326
減価償却費	86,722	374,633	1,446	48,117	510,920	510,920	33,661	544,581
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	338,356	923,005	13,153	1,464	1,275,980	1,275,980	10,396	1,286,377

(注)1 セグメント利益の調整額 525,809千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,928,459千円、減価償却費の調整額33,661千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,396千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	34,581,758	11,176,345	3,823,219	614,849	50,196,171	50,196,171		50,196,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高		36,000	13,022	4,441	53,463	53,463	53,463	
計	34,581,758	11,212,345	3,836,242	619,290	50,249,635	50,249,635	53,463	50,196,171
セグメント利益又は 損失()	4,007,463	1,053,694	230,431	38,336	2,685,000	2,685,000	948,869	1,736,130
セグメント資産	9,573,249	3,119,310	1,024,700	1,289,280	15,006,541	15,006,541	3,952,665	18,959,206
減価償却費	129,557	244,787	1,178	46,513	422,036	422,036	51,149	473,186
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	199,074	36,976	3,687	87,962	327,701	327,701	12,021	339,723

(注) 1 セグメント利益の調整額 948,869千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,952,665千円、減価償却費の調整額 51,149千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,021千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
14,972,899	18,177,960	33,150,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,402,259	865,174	2,267,433

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
35,912,406	14,283,765	50,196,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,280,546	363,315	1,643,862

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	19,485	682,008			701,494		701,494

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失				236,901	236,901		236,901

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の主要株主	蘇寧電器集团有限公司	中華人民共和国南京	239百万人民币	投資事業	被所有直接0% 被所有間接14.3%	融資枠の被保証	支払保証料	30,000	未払金	30,000

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社 等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	香港蘇寧雲商有限公司	中華人民共和国香港	500百万香港ドル	物品販売事業		商品の仕入	商品の仕入	2,429,192	前渡金	1,381

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

3 「香港蘇寧³⁴射電器有限公司」は平成25年4月18日付で「香港蘇寧雲商有限公司」に社名変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	香港蘇寧雲商有限公司	中華人民共和国香港	500百万香港ドル	物品販売事業		商品の仕入	商品の仕入	2,988,066	前渡金	38

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税㈱(注)2	東京都目黒区	444,750千円	商業流通事業	被所有直接10.65%	不動産の賃借	店舗家賃(注)2	37,783	預け金 敷金(注)2	7,439 64,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SHANGHAI NINGDUO INTERNATIONAL TRADE CO.,LTD(注)2	中華人民共和国上海	1百万人民元	貿易事業		商品の売上	商品の販売(注)2	470,128		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の56.19%を直接所有しております。

日本観光免税㈱への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。

日本観光免税㈱への敷金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税㈱の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。

当社代表取締役社長羅怡文の近親者が議決権の90.00%を直接所有していましたが、平成25年3月末にその議決権のすべてを第三者に譲渡しております。

SHANGHAI NINGDUO INTERNATIONAL TRADE CO., LTDへの商品の販売価格については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税㈱(注)2	東京都目黒区	444,750千円	商業流通事業	被所有直接10.08%	不動産の賃借	店舗家賃(注)2	64,273	預け金 敷金(注)2 未払金	10,733 64,000 7,242

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の73.86%を直接所有しております。

日本観光免税㈱への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。

日本観光免税㈱への敷金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税㈱の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧雲商集団股份有限公司	中華人民共和国南京	7,383 百万 人民币	物品販売事業	被所有 直接 0% 間接 51.0%	商品の販売及び仕入	商品の仕入	8,865,302	買掛金前渡金	1,004,159 540,920
							商品の販売	592,351	売掛金立替金	592,351 88,455
親会社の子会社	南京雨花蘇寧有限公司	中華人民共和国南京	10 百万 人民币	物品販売事業		商品の仕入	商品の仕入	3,573,923	買掛金前渡金	836,490 188,686

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧雲商集団股份有限公司	中華人民共和国南京	7,383 百万 人民币	物品販売事業	被所有 直接 0% 間接 51.0%	商品の販売及び仕入	商品の仕入	5,396,992	買掛金前渡金	2,334,352 57,329
							商品の販売 固定資産の譲渡	640,546 96,520	売掛金 未収入金	695,986 129,775
親会社の子会社	南京雨花蘇寧有限公司	中華人民共和国南京	10 百万 人民币	物品販売事業		商品の仕入	商品の仕入	3,315,902	買掛金前渡金	319,435 219,452
親会社の子会社	北京蘇寧雲商有限公司	中華人民共和国北京	518 百万 人民币	物品販売事業		店舗の譲渡	店舗の譲渡	211,580	未収入金	238,305

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

蘇寧雲商集団股份有限公司(中国 深圳証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	16円85銭	18円87銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失金額()	5円96銭	2円28銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失金額 ()	3,245,366千円	1,242,585千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失金額()	3,245,366千円	1,242,585千円
普通株式の期中平均株式数	544,813千株	544,812千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 257,000株	

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	9,180,234千円	10,279,209千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	9,180,234千円	10,279,209千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	544,813千株	544,812千株

(重要な後発事象)

1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、平成27年3月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することについて決議致し、同株主総会で承認されております。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じております欠損を填補し、早期に財務体質の強化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、企業価値の増大に向けた取組みの観点から、資本準備金及びその他資本剰余金を、繰越利益剰余金に振り替えるものと致したいと存じます。

(2) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分の内容

減少すべき資本準備金の額及びその他資本剰余金の処分の額

会社法第448条第1項及び同第452条の規定に基づき、資本準備金の額5,950,002,515円を1,726,937,205円減少し、4,223,065,310円とします。その他資本剰余金の額1,318,958,224円を1,318,958,224円減少し、0円とします。

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金が3,045,895,429円増加し、0円とします。

(3) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分の効力の発生日

株主総会決議日 平成27年3月26日

効力発生日 平成27年3月26日

2 公募及び第三者割当による新株式の発行並びに株式の売出し、第三者割当による第3回新株予約権の発行

当社は、平成27年3月9日付の当社取締役会において、新株式発行及び株式の売出し並びに第三者割当による第3回新株予約権の発行を行うことを決議し、公募による新株式発行については、平成27年3月24日に払込が完了しています。その概要は次のとおりです。

(1) 公募による新株式発行（一般募集）

募集株式の種類及び数 当社普通株式 100,000,000株

発行価格 1株につき 269円

発行価格の総額 26,900,000,000円

払込金額 1株につき 255.368円

払込金額の総額 25,536,800,000円

増加した資本金及び資本準備金の額 増加した資本金の額 12,768,400,000円

増加した資本準備金の額 12,768,400,000円

募集方法 国内における一般募集。

払込期日 平成27年3月24日

(2) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

売出株式の種類及び数 当社普通株式 15,000,000株

売出人 S M B C 日興証券株式会社

売出価格 1株につき 269円

売出価格の総額 4,035,000,000円

売出方法 S M B C 日興証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式の国内における売出しを行う。

受渡期日 平成27年3月25日

(3) 第三者割当による新株式発行

募集株式の種類及び数 当社普通株式 15,000,000株（上限）

払込金額 1株につき 255.368円

払込金額の総額 3,830,520,000円（上限）

増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 1,915,260,000円（上限）

増加する資本準備金の額1,915,260,000円（上限）

割当先 S M B C 日興証券株式会社

申込期日 平成27年4月21日(火)

払込期日 平成27年4月22日(水)

(4) 第三者割当による第3回新株予約権の発行

払込日・割当日 平成27年4月3日(金)

新株予約権の総数 350個

当該発行による潜在株式数 35,000,000株

発行価額(払込金額) 本新株予約権1個当たり 198,800円(総額 69,580,000円)

資金調達額 10,513,258,000円(差引手取概算額)

差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額に、すべての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定した場合に出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

当初行使価額 301.04円

行使価額の下方修正 なし

行使期間 平成27年4月6日(月) ~ 平成30年4月3日(火)

割当先 GRANDA MAGIC LIMITED

その他 当社は、GRANDA MAGIC LIMITEDとの間で、本新株予約権買取契約及び本新株予約権の行使プロセス等について取り決めたファシリティ契約を締結しております。

(5) 資金の用途

公募増資及び第三者割当による新株式発行

免税ネットワークの構築に向けた新規出店及び既存店舗の改装等の設備投資資金の一部に充当する予定です。

第三者割当による第3回新株予約権の発行

免税ネットワークの構築に向けた新規出店及び既存店舗の改装等の設備投資資金の一部並びに業務効率化を企図した基幹システムである ERP システム開発投資の一部に充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	24,194	25,562	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,433	26,871	3.9	平成 28年 1月31日 ~ 平成 30年 9月29日
その他有利子負債				
合計	76,628	52,433		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,279	4,733	1,857	

3 当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、取引銀行1行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額	3,000,000 千円
借入実行残高	千円
差引額	3,000,000 千円

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,431,436	20,230,082	33,075,813	50,196,171
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	40,280	143,499	580,888	1,268,060
四半期(当期)純利益 (千円)	13,932	58,237	514,493	1,242,585
1株当り四半期 (当期)純利益 (円)	0.03	0.11	0.94	2.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当り四半期純利益 (円)	0.03	0.08	0.84	1.33

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,935,588	1 2,743,346
売掛金	2 1,106,778	2 2,121,688
商品及び製品	2,379,838	4,517,238
原材料及び貯蔵品	4,082	6,375
前払費用	161,595	193,170
未収入金	2 641,542	2 872,207
前渡金	2 275,488	2 330,375
その他	2 537,907	2 512,188
貸倒引当金	165,968	193,439
流動資産合計	6,876,853	11,103,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,079,014	878,425
構築物	4,906	4,878
車両及び運搬具	4,784	2,931
工具、器具及び備品	222,985	242,520
土地	6,443	88,647
リース資産	67,557	44,977
建設仮勘定	1,969	5,803
有形固定資産合計	1,387,660	1,268,183
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	923	3,995
ソフトウェア	31,970	23,026
ソフトウェア仮勘定	-	90,607
リース資産	9,070	5,487
無形固定資産合計	42,372	123,524
投資その他の資産		
投資有価証券	13,580	12,263
関係会社株式	1,341,918	704,921
出資金	315	315
長期貸付金	120,754	121,953
関係会社長期貸付金	2,920,000	-
長期前払費用	2,031	250
敷金及び保証金	2 3,336,261	2 3,180,114
その他	237,606	226,470
貸倒引当金	3,412,669	345,289
投資その他の資産合計	4,559,798	3,900,999
固定資産合計	5,989,830	5,292,707
繰延資産		
株式交付費	8,770	-
繰延資産合計	8,770	-
資産合計	12,875,454	16,395,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 738,804	2 2,365,342
1年内返済予定の関係会社長期借入金	73,000	73,000
リース債務	24,194	25,562
未払金	2 327,239	2 322,303
未払費用	126,865	375,954
未払法人税等	19,419	66,077
前受金	2 94,130	2 90,334
賞与引当金	27,967	91,882
役員賞与引当金	-	8,742
ポイント引当金	7,747	9,090
預り金	2 23,897	2 51,514
製品補償損失引当金	-	192,440
その他	13,263	9,723
流動負債合計	1,476,531	3,681,968
固定負債		
リース債務	52,433	26,871
繰延税金負債	20,031	19,168
退職給付引当金	209,748	243,233
役員退職慰労引当金	-	10,090
訴訟損失引当金	165,058	15,058
資産除去債務	173,783	182,729
その他	2 513,373	2 465,122
固定負債合計	1,134,430	962,274
負債合計	2,610,961	4,644,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金		
資本準備金	5,950,002	5,950,002
その他資本剰余金	1,318,958	1,318,958
資本剰余金合計	7,268,960	7,268,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,533,999	3,045,895
利益剰余金合計	4,533,999	3,045,895
自己株式	425,837	425,970
株主資本合計	10,259,126	11,747,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,366	4,518
評価・換算差額等合計	5,366	4,518
純資産合計	10,264,492	11,751,615
負債純資産合計	12,875,454	16,395,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 17,588,964	1 38,827,700
売上原価	1 13,493,892	1 26,781,022
売上総利益	4,095,071	12,046,678
販売費及び一般管理費	1, 2 4,439,630	1, 2 9,259,209
営業利益又は営業損失()	344,559	2,787,468
営業外収益		
受取利息	1 18,970	7,325
受取配当金	1	-
仕入割引	11,811	37,371
為替差益	34,827	39,007
貸倒引当金戻入額	-	54,560
その他	7,006	16,992
営業外収益合計	72,617	155,257
営業外費用		
支払利息	2,159	6,153
売上割引	3,414	2,847
株式交付費償却	17,513	8,770
投資有価証券売却損	500	-
支払保証料	-	1 30,000
貸倒損失	-	12,000
その他	205	12,869
営業外費用合計	23,792	72,640
経常利益又は経常損失()	295,733	2,870,085
特別利益		
固定資産売却益	-	185
訴訟損失引当金戻入額	-	4 13,298
資産除去債務履行差額	9,074	-
その他	10,795	-
特別利益合計	19,869	13,484
特別損失		
減損損失	19,485	236,901
事業構造改善費用	3 529,217	-
固定資産除却損	630	-
関係会社株式評価損	770,025	941,918
店舗整理損	31,713	-
訴訟関連損失	4,770	-
訴訟損失引当金繰入額	65,058	-
製品補償損失引当金繰入額	-	5 200,000
その他	2,438	-
特別損失合計	1,423,338	1,378,820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,699,202	1,504,748
法人税、住民税及び事業税	15,274	17,038
法人税等調整額	2,418	393
法人税等合計	12,856	16,645
当期純利益又は当期純損失()	1,712,058	1,488,104

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		288,915	50.6	328,974	54.0
減価償却費		31,698	5.6	30,238	5.0
租税公課		19,759	3.5	20,272	3.3
その他		230,108	40.3	229,852	37.7
合計		570,480	100.0	609,337	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	2,821,940	2,821,940
当期変動額						
当期純損失()					1,712,058	1,712,058
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,712,058	1,712,058
当期末残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	4,533,999	4,533,999

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	425,817	11,971,205	4,634	4,634	11,975,840
当期変動額					
当期純損失()		1,712,058			1,712,058
自己株式の取得	20	20			20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			731	731	731
当期変動額合計	20	1,712,079	731	731	1,711,347
当期末残高	425,837	10,259,126	5,366	5,366	10,264,492

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	4,533,999	4,533,999
当期変動額						
当期純利益					1,488,104	1,488,104
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,488,104	1,488,104
当期末残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	3,045,895	3,045,895

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	425,837	10,259,126	5,366	5,366	10,264,492
当期変動額					
当期純利益		1,488,104			1,488,104
自己株式の取得	132	132			132
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			847	847	847
当期変動額合計	132	1,487,971	847	847	1,487,123
当期末残高	425,970	11,747,097	4,518	4,518	11,751,615

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商 品.....先入先出法に基づく原価法

書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～39年、 その他 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法(期末自己都合要支給額)に基づき計算しております。

- (5) 訴訟損失引当金
損害賠償等の損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込み額を計上しております。
- (6) 製品補償損失引当金
当社が販売した製品のアフターサービス・製品補償に関する費用の支出に充てるため、必要な見積額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

- (1)前事業年度に独立掲記しておりました「流動資産」の「1年内回収予定の差入保証金」「預け金」「関係会社立替金」は、総資産の100分の5以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「1年内回収予定の差入保証金」に表示していた142,695千円、「預け金」に表示していた189,216千円、「関係会社立替金」に表示していた150,499千円は「その他」として組み替えております。
- (2)前事業年度に独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、総資産の100分の5以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期未収入金」に表示していた237,410千円は「その他」として組み替えております。
- (3)前事業年度に独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」「長期預り敷金保証金」は、負債及び純資産の100分の5以下となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた37,264千円、「長期預り敷金保証金」に表示していた461,345千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年1月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い平成27年12月期において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産を計算する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
定期預金	477,400千円	127,400千円
普通預金	24,600千円	50,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
信用状(L/C)	290,307千円	千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	387,250千円	348,357千円
短期金銭債務	44,504千円	61,088千円
長期金銭債権	81,660千円	81,660千円
長期金銭債務	10,928千円	10,607千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	100,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引(収入分)	249,043千円	74,903千円
営業取引(支出分)	772,484千円	36,000千円
営業取引以外の取引(収入分)	5,816千円	千円
営業取引以外の取引(支出分)	千円	30,000千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売手数料	1,278,838千円	4,805,643千円
給料及び手当	905,337千円	1,349,488千円
賞与引当金繰入額	27,867千円	91,882千円
役員賞与引当金繰入額	千円	8,742千円
退職給付費用	25,444千円	87,837千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	10,090千円
減価償却費	136,728千円	197,117千円
地代家賃	858,856千円	1,177,776千円
おおよその割合		
販売費	38.0%	56.1%
一般管理費	62.0%	43.9%

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」に含めていた「地代家賃」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」に表示していた858,856千円は、「地代家賃」として組み替えております。

3 事業構造改善費用の主な内容は、貿易仲介事業の構造改革に係る損失等であります。

4 平成24年9月3日付にて提訴されておりました役員退職慰労金請求訴訟に対して、全面的に不服であるとして、東京地方裁判所における裁判で主張してまいりましたが、平成26年3月12日に同裁判所より和解勧告がなされ、当社が本件における当社の違法性を認めるものではないものの、訴訟の長期化の経営への影響等を総合的に勘案し、平成26年3月18日に和解に至った結果、和解金及び訴訟関連費用と訴訟損失引当金計上額との差額を戻入額として計上しております。

5 当社が販売した製品の、製品補償に関する対応に備え、200,000千円を特別損失として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額1,341,918千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額704,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	13,934,671千円	10,431,423千円
減損損失	359,463千円	421,587千円
貸倒引当金	1,057,560千円	176,376千円
関係会社株式評価損否認	2,023,020千円	1,663,740千円
退職給付引当金	74,754千円	86,688千円
未払値引否認	2,944千円	千円
投資損失引当金	62,738千円	千円
有価証券評価損否認	2,840千円	千円
たな卸資産評価損	211,745千円	72,604千円
製品補償損失引当金	千円	68,585千円
資産除去債務	110,443千円	104,305千円
その他	24,544千円	72,699千円
繰延税金資産小計	17,864,728千円	13,098,011千円
評価性引当金	17,864,728千円	13,098,011千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
有形固定資産	17,059千円	16,666千円
その他の有価証券評価差額	2,971千円	2,502千円
繰延税金負債合計	20,031千円	19,168千円
繰延税金資産(負債)の純額	20,031千円	19,168千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	20,031千円	19,168千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.90%
住民税均等割等		0.95%
連結子会社清算による影響		49.26%
評価性引当金の増減		316.78%
繰越欠損金の期限切れ		232.86%
その他		4.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.11%

(注) 前事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因を注記しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年1月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い平成27年12月期において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産を計算する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%に変更されております。なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、平成27年3月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することについて決議致し、同株主総会で承認されております。

(1)資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じております欠損を填補し、早期に財務体質の強化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、企業価値の増大に向けた取組みの観点から、資本準備金及びその他資本剰余金を、繰越利益剰余金に振り替えるものと致したいと存じます。

(2)資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分の内容

減少すべき資本準備金の額及びその他資本剰余金の処分の額

会社法第448条第1項及び同第452条の規定に基づき、資本準備金の額5,950,002,515円を1,726,937,205円減少し、4,223,065,310円とします。その他資本剰余金の額1,318,958,224円を1,318,958,224円減少し、0円とします。

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金が3,045,895,429円増加し、0円とします。

(3)資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分の効力の発生日

株主総会決議日 平成27年3月26日

効力発生日 平成27年3月26日

2 公募及び第三者割当による新株式の発行並びに株式の売出し、第三者割当による第3回新株予約権の発行

当社は、平成27年3月9日付の当社取締役会において、新株式発行及び株式の売出し並びに第三者割当による第3回新株予約権の発行を行うことを決議し、公募による新株式発行については、平成27年3月24日に払込が完了してしています。その概要は次のとおりです。

(1)公募による新株式発行（一般募集）

募集株式の種類及び数 当社普通株式 100,000,000株

発行価格 1株につき 269円

発行価格の総額 26,900,000,000円

払込金額 1株につき 255.368円

払込金額の総額 25,536,800,000円

増加した資本金及び資本準備金の額 増加した資本金の額 12,768,400,000円

増加した資本準備金の額 12,768,400,000円

募集方法 国内における一般募集。

払込期日 平成27年3月24日

(2)当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

売出株式の種類及び数 当社普通株式 15,000,000株

売出人 S M B C 日興証券株式会社

売出価格 1株につき 269円

売出価格の総額 4,035,000,000円

売出方法 S M B C 日興証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式の国内における売出しを行う。

受渡期日 平成27年3月25日

(3)第三者割当による新株式発行

募集株式の種類及び数 当社普通株式 15,000,000株（上限）

払込金額 1株につき 255.368円

払込金額の総額 3,830,520,000円（上限）

増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 1,915,260,000円（上限）

増加する資本準備金の額1,915,260,000円（上限）

割当先 S M B C 日興証券株式会社

申込期日 平成27年4月21日(火)

払込期日 平成27年4月22日(水)

(4) 第三者割当による第3回新株予約権の発行

払込日・割当日 平成27年4月3日(金)

新株予約権の総数 350個

当該発行による潜在株式数 35,000,000株

発行価額(払込金額) 本新株予約権1個当たり 198,800円(総額 69,580,000円)

資金調達額 10,513,258,000円(差引手取概算額)

差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額に、すべての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定した場合に出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

当初行使価額 301.04円

行使価額の下修正 なし

行使期間 平成27年4月6日(月) ~ 平成30年4月3日(火)

割当先 GRANDA MAGIC LIMITED

その他 当社は、GRANDA MAGIC LIMITEDとの間で、本新株予約権買取契約及び本新株予約権の行使プロセス等について取り決めたファシリティ契約を締結しております。

(5) 資金の用途

公募増資及び第三者割当による新株式発行

免税ネットワークの構築に向けた新規出店及び既存店舗の改装等の設備投資資金の一部に充当する予定です。

第三者割当による第3回新株予約権の発行

免税ネットワークの構築に向けた新規出店及び既存店舗の改装等の設備投資資金の一部並びに業務効率化を企図した基幹システムである ERP システム開発投資の一部に充当する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,079,014	144,915	236,901 (236,901)	108,602	878,425	1,810,693
構築物	4,906		()	27	4,878	141,181
車両及び運搬具	4,784		()	1,853	2,931	5,762
工具、器具及び備品	222,985	71,274	5,764 ()	45,975	242,520	546,024
土地	6,443	82,204	()		88,647	
リース資産	67,557		()	22,580	44,977	33,397
建設仮勘定	1,969	253,532	249,698		5,803	
有形固定資産計	1,387,660	551,925	492,363 (236,901)	179,037	1,268,183	2,537,060
無形固定資産						
借地権	408		()		408	
商標権	923	3,687	()	615	3,995	37,279
ソフトウェア	31,970	10,545	()	19,488	23,026	851,733
ソフトウェア仮勘定		90,607			90,607	
リース資産	9,070		()	3,583	5,487	4,909
無形固定資産計	42,372	104,840	()	23,687	123,524	893,922
長期前払費用	2,031		()	1,781	250	9,970

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 建設仮勘定 新店及び既存点の改装に伴う工事 253,532千円
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 東習志野ショッピングモールの減損計上 236,901千円
 建設仮勘定 新店及び既存点の改装に伴う工事終了に伴う振替 249,698千円
- なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,578,638	2,645	3,042,555	538,728
賞与引当金	27,967	91,882	27,967	91,882
役員賞与引当金		8,742		8,742
ポイント引当金	7,747	9,090	7,747	9,090
製品補償損失引当金		192,440		192,440
役員退職慰労引当金		10,090		10,090
訴訟損失引当金	165,058		150,000	15,058

(注)設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.laox.co.jp
株主に対する特典	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りです。

GRANDA MAGIC LIMITED

香港蘇寧電器有限公司

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りです。

尚、図中 蘇寧雲商集团股份有限公司は、深圳証券取引所に上場している為、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しません。

〔当社と親会社等との系統図〕 図中の％は、持分比率を表示しております。



2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月14日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月31日に関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成27年3月25日に関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書およびその添付資料

普通株式の国内一般募集およびオーバーアロットメントによる売出に係る有価証券届出書を平成27年3月9日に関東財務局長に提出。

第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月9日関東財務局長に提出。

新株予約証券に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月9日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年3月9日に提出した普通株式の国内一般募集およびオーバーアロットメントによる売出に係る有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 平成27年3月16日関東財務局長に提出。

平成27年3月9日に提出した第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月16日関東財務局長に提出。

平成27年3月9日に提出した新株予約証券に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月16日関東財務局長に提出。

平成27年3月9日に提出した第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月25日関東財務局長に提出。

平成27年3月9日に提出した新株予約証券に係る有価証券届出書であります。 平成27年3月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月26日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成27年3月9日の取締役会において、新株式発行及び株式の売出し並びに第三者割当による第3回新株予約権の発行を行うことを決議し、公募による新株式発行については、平成27年3月24日に払込を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成27年3月9日の取締役会において、新株式発行及び株式の売出し並びに第三者割当による第3回新株予約権の発行を行うことを決議し、公募による新株式発行については、平成27年3月24日に払込を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。